

平成29年度青森市指定管理者選定委員会 会議概要
(募集要項等に係る審査)

1 開催日時 平成29年10月2日(月) 14:00～

2 対象施設 青森市営住宅(青森地区)(22団地)

3 出席者

(1) 選定評価委員

委員長 横内 修(市民政策部理事次長事務取扱)

副委員長 加藤 文男(総務部理事次長取扱)

委員 岸田 耕司(財務部次長)

委員 加福 理美子(市民生活部次長兼行政情報センター所長)

委員 坪 真紀子(経済部理事次長事務取扱)

委員 森 宏之(青森大学教授)

委員 古川 司(東北税理士会青森支部)

(2) 施設所管課(都市整備部住宅まちづくり課)

参事 石郷 昭規

副参事 堤 省一

主査 藤本 晃弘

(3) 制度所管課(市民政策部政策推進課)

課長 船橋 正明

主幹 高野 新

主事 畑井 裕樹

4 案件 募集要項等に係る審査に係る審査

5 審査結果

募集要項等については、全委員異議なく、全会一致で了承された。

6 主な質疑内容

(委員)

募集要項等の主な見直しのポイントは何か。

(施設所管課)

大きくは3つあり、1点目として、指定管理料基準額の積算を精査した結果、平成30

年度に新たに追加する防火設備保守点検及び人件費に係る経費を見直し、より実態にあった基準額としたこと、2点目として、「指定管理料基準額」の保守点検費のうち、需要が変動的であり経費の予測が困難と思われる排水管清掃や樹木等の点検、除雪に要する経費を精算対象経費に見直し、応募しやすい環境としたこと、3点目として、仕様書の「施設の概要」及び「防火管理」において、合浦デイサービスセンターの防火管理及び防災設備保守点検を指定管理者の業務としていたが、市営住宅管理業務と用途が異なることから防火管理については対象外に見直し、指定管理者の責任を軽減を図ったことが挙げられる。